慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本生産性本部生産性研究所編 技術革新と日本経済
Sub Title	
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.8 (1960. 8) ,p.735(65)- 736(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19600801-0065
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600801-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

米山桂三著『産業社会学序説』

本書は、昭和三十年の末に出版された同じ著者の「社会調査――労働・工場・漁村」に、二つの論文を加えたものである。一つは末尾に追加された「地方小都市の近代化と職業の再編成」であり、他は巻頭に加えられた「産業社会学序説」である。本書全体の構成において、後者は重要な役割を演じている。昭和三十年の著書では、調査の成果のみしかのせられていなかったので、著者の研究意図を体系的につかまえるのは必ずしも容易ではなかった。ところが、本書では、「産業社会学序説」という表題の下に、産業社会学についての見解が披瀝されているから、調査と理論との関連がよりはっきりと出ている。

調査事例として掲げられているのは、七つである。前半の四つのうち、最初の「風太郎」を除く三つたる「職長」「工場診断」及び「味噌工場」は、工場の現場労働者を、後者の三つたる「初島」「漁村の人口問題」及び「地方小都市の近代化と職業の再編成」は地域社会を研究対象としている。

産業社会学の発端がエルトン・メヨーを中心とするホーソン実験に求められることから、して、それは実用的人間関係論と同一視されがちである。本書のうち「工場診断」は臨床的研究からして、実際的対策を求めており、そこでは、人間関係論の実用性が強調されている。しかし著者は産業社会学を実用的人間関係論と同一視する立場を批判する。本書では、産業社会学の研究領域はかなり広く解されている。工場における人間関係の解明に当っては、その文化的背景をも考慮に入れなくてはならない。

産業社会学は綿密な実証的調査が可能な面接的小集団の研究を手掛りとして発展してきた。この研究方法は巨視的分析に終始しがちな社会学の伝統的手法への反発を含んでいる。著者はこれら二つのいずれかに組みするのではなく、両者を総合することによって現実を解明しようとする。本書の調査事例は、一方では、工場内の小集団を、他方では、地域社会を対象としている。一見、これは木に竹をつぐ観を呈しているが、著者の真意を理解すると、両者は意味ある関連をなしているといえよう。

人類学的な社会調査の発達につれて、諸科学間の協力の必要性が痛感されてきた。この協力の上に立つのが応用人類学である。産業社会学には、応用人類学への志向が要請されるというのが、著者の意見である。この意見を具体化しているのは、初島調査及びその発展たる漁村調査である。地域社会の全体的体制を浮彫りにするには、応用人類学的立場をとることが有利であるとされる。

本書の調査事例に関する限り、著者の研究関心は非近代性又は封建性の解明に向けられている。特に、三つの地域社会の調査においては、いずれも、これが主題になっている。人類学者の未開社会研究の方法が近代化にとりのこされた孤島的社会の調査研究に有効であるというのは理解される。同じ方法が近代化された、はるかに複雑な社会の分析に適当であるかどうかに、問題がある。わが国では非近代性は特別に重要な意味をもつ。経済学では、ややともすると看過される非近代性を照明した点に、わが国社会学の功績が認められる。事情はそうであっても、近代性を軽視するのは許されない。

広いが、浅いインフォーメーションしか与えない質問紙調査に頼るだけでは不充分だとして、人類学的手法たる参与者観察と非指示的面接が重視されている。この骨折り多い手法を駆使して、現実の産業社会を分析している本書は、労作とみなさるべきである。しかし著者自身の言葉によると、本書に収録されている諸調査は数量化的方法に進む前段階である予備調査といった意味をもつ。著者が現に施行しつつあるであろう諸調査の成果に、期待がよせられる。

産業社会学という題目がつけられている著書は、わが国でも、既に幾冊か出版されている。これらの著書の間には、題名は同じでありながら、内容において、共通性よりも、相違が目立っている。産業社会学とは何であるかの問題は、今後更に検討されなくてはならないようだ。米山教授の著書には、特に「序説」とうたわれているのは、将来の展開が示唆されているものとうけとりうる。（慶應義塾大学法学研究会・A5・三二四頁・五八〇円）

―青沼吉松―

＊　＊　＊

日本生産性本部生産性研究所編『技術革新と日本経済』

技術革新が、現代資本主義とくに第二次大戦後の世界資本主義経済のあり方を特徴づけている大きな要因の一つであることは、何等疑いの余地はないが、日本経済については、このことはどの程度までいえるであろうか。こうした問題につき、日本生産性本部の生産性研究所が、最近の昭和三三・三四年度にわたって、日本における技術革新の内容、及びそれを可能にした諸条件、さらには、経済構造、企業経営、労働問題、消費構造、国際貿易等への技術革新の影響を総合的に調査し、日本経済における技術革新の現段階と特質、その将来の問題点を提示したものが本書である。

本書は、まず、1総括において、戦後経済が終ったといわれる昭和二八年以後の日本経済の異常な成長・発展を技術革新との関連において考察する問題意識を明らかにし、各論として、2技術革新と経済成長、3技術革新と企業経営、4技術革新と労働者、5日本経済と「経済福祉」――八〇年間の長期的考察――、の諸章をおき、欧米の豊富な事例や統計を引用しつつ、わが国の最近の技術革新の諸特徴の全貌にふれているが、本書全体を貫いて、いわゆる自由企業制度、現代の資本主義経済に対する全幅の信頼、その将来についての楽観的な見通し、という態度が一きわ目立っている。

すなわち、戦後におけるわが国の技術革新を急テンポならしめた要因として、とくに自由競争を通じての私企業の旺盛な投資意欲を強調し、その条件として、戦中・戦後の国際的な技術の空白を急速に埋める必要のあったこと、豊富で低廉かつ有能な労働力をもち、これが、戦時統制の撤廃、財閥解体等の独占禁止政策のもとで活発となった私企業の活動による高い資本蓄積率とあいまって、成長・発展に有利に作用したこと、戦後の労働立法、農地改革等一連の民主化政策や軍備の廃止によって、国内市場が拡大し、新製品・代替品の普及、産業構造の高度化等を通じて、輸入依存度が改善され、国内総需要にしめる個人消費や投資の比重が高まったことなど、があげられている。そして、このような技術革新の結果、企業経営については、資本主義経済における従来の競争の概念が変り、いわゆる

ビッグ・ビズネスを中心とした寡占経済が支配的となって、大衆市場での競争を通じて製品の品質の改善と多様化、価格（管理価格）の低下とがもたらされ、労働装備の高度化とともに、電子計算機その他オートメーションによる企業経営の総合的・集中的管理が可能となり、また経営規模の巨大化にともなう大衆資本の参加、証券民主化の傾向、他人資本への依存度の増大等の結果、企業の社会的責任が重大化すること、さらに技術革新による労使関係への影響、職務内容の変化にともなう賃金・雇用関係の再編、労働組合の新しいあり方、失業問題の解決等にわたって述べられ、最後に、明治以来のわが国の経済成長が長い目で見て経済福祉の向上に寄与して来たこと、そしてこれをとくに技術革新の観点から評価すべきことが強調されている。

ところで、以上述べられたうちで、技術革新の影響に対する本書の評価の仕方については、例えば寡占経済――現代の独占、証券民主化の問題、雇用問題等をはじめとして、資本主義の現実認識・現状分析のうえから直ちに容認し得ない数多くの問題があると思われるが、総じて技術革新のもたらす矛盾についての本書の認識が薄弱であることは争えない。とくに、欧米と比べて著しい特質をもつ日本資本主義の場合、技術革新の影響、その矛盾は極めて複雑であり、ビッグ・ビズネス等近代化された領域から進んで、中小・零細企業、農業等おくれた分野の問題に入って行くとき、本書に示された見解や立場がどの程度読者を納得せしめるかは疑問であろう。（日本生産性本部・A5・三一六頁・三〇〇円）

―尾城太郎丸―

＊　＊　＊

中国研究所訳編『現代中国経済史』

中華人民共和国は一九五九年一〇月で丁度建国十周年を迎えた。これは生産力が極度に低い後れた半植民地・半封建的経済から社会主義経済への移行の一〇年であり、「中国の運命がひとたび人民自身の手中に握られれば、中国は東に上る太陽のように自己の輝やけるほのおで大地をくまなく照らし、自由で強大な人民共和国を建設できる」（毛沢東、一九四九年）かどうかを現実をもって検証した一〇年であった。

一九五〇年から五八年までの九年間に工業生産総額は毎年平均二八％も増加したが、このテムポの早さは「中国のこれまでの水準があまりにも低すぎたからにすぎない」のか。雇傭が八倍半に国民所得が三倍半に増大し、労働力をもたない人口の大多数が人民公社を通じて無料で食糧を供給されるといっても、それは過去の中国の余りにも悲惨な状態と対比しての「変化」なのであろうか。このような「疑問」に対して本書は、「世界の人びとがその政治的見解のいかんをとわずみとめざるをえない、天地をくつがえすような変化」（周恩来、一九五九年）がどのようなものであったか、又なぜ起りえたのかを、各方面の責任者がまとめた論文の編訳である。成立以来の社会主義建設の発展を概観した「偉大な一〇年」他を周恩来、副総理・李富春、財政部門・李先念他、鉄鋼業・王鶴寿、軽工業・李燭塵他、農業・廖魯言他、交通・電信・呂正操、商業と対外貿易・姚依林、生産力の発展と労働者の改善・馬文瑞、人民公社・賈啓允等、一七論文とそれ〴〵の項目に文献解題がついている。従って本書は各部門別における社会主義的改造過程の国家的規模における集大成であり、中国経済の動態的報告書であって、巻末における「一九五九年度国民経済発展状況に関する公報」「中華人民共和国経済文化建設成就的統計」（国家統計局）と共に今日まことに時宜に適したものということが出来よう。とくに文献解題において関連する他の諸論文を紹介、位置づけてあることは、研究者にとっての大きな便益と共に本書編纂の背景にある意図及び理論水準を示している。

貿易の自由化を迎えようとする今日、日本経済にとって東南アジアと共に有力な市場と考えられている中国の、この急速な生産力の発展テムポが中国の対外貿易の構成に与えた変化、又つくり出された有効需要の大いさは当然注目されねばならないであろう。

尚編訳者は浅川謙次、光岡玄、福島裕の諸氏である。（合同出版社・B6・三〇二頁・四〇〇円）

―平野絢子―

＊　＊　＊

日本統計研究所編『日本統計発達史』

明治四年廃藩置県の完了に伴う行政機構改革で、明治絶対主義政府は大蔵省に統計司を、太政官正院に政表課を設け、国の「一切形状」を「網羅」的に表示する統計表を作成するという意図を示し、福沢諭吉・小幡篤次郎等「民間人」による西欧統計書の翻訳・紹介をも掌中に収めて統計学の絶対主義的啓蒙にも積極的な態度を見せた。なにより、まず、維新政府はその財政的基礎を確立するために、焦眉の急務として土地、人口、物産に関する情報を必要としていたのである。この必要は「全国土地調査」「戸口調査」「府県物産表」によって変革の最中に充されたが、この時期に培われたその諸性格は今日迄わが国統計調査の根本を貫いている。大正期には資本主義の発達に伴って発生した「下層社会」の窮乏が「民間人」による細民調査、家計調査、労働調査の流行をまねいたが、しかもなおその包括的な整備は「社会政策的な」政府統計に これをまたねばならなかった。昭和初期における経済恐慌と政治的軍事化は統計調査にも色濃く反映し、中小商工業の実態把握を目指す調査が開始されるとともに、「工場統計調査」「国勢調査」「労務動態調査」等には兵役、指定技能、労務動員等の関係項目が加えられる。第二次大戦による中断を経験したのち、わが国の官庁統計は二度目の「外発的開化」を受けた。すなわち標本理論を中心とする推測統計学の応用がこれである。これによってわが国の統計調査体系は面目を一新したけれども、なおその本体において「明治の子」であることを止めていない。日本統計研究所五ヵ年の共同研究の成果である本書は、姉妹篇とも云うべき『日本経済統計集』（一九五八年）とともに、わが国統計の展開を日本資本主義の発達という背景に二重写しにしてくれる。とくに生産、物価、家計、賃金の各統計に関する個別通史的な研究は統計家・研究者のみならず、統計を利用する経済分析家・学生にも有用だろう。（東京大学出版会一九六〇年・A5・三一〇＋X頁・六八〇円）

―西川俊作―

＊　＊　＊